

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:勝央町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,145,888,022	固定負債	14,311,506,789
有形固定資産	35,024,900,449	地方債等	9,672,722,457
事業用資産	8,810,967,888	長期未払金	-
土地	4,313,901,175	退職手当引当金	704,048,496
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,266,945,234	その他	3,934,735,836
建物減価償却累計額	-9,303,885,632	流動負債	1,340,076,604
工作物	1,308,663,937	1年内償還予定地方債等	1,041,542,350
工作物減価償却累計額	-951,999,070	未払金	156,763,953
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	74,193,300
航空機	-	預り金	35,073,547
航空機減価償却累計額	-	その他	32,503,454
その他	-	負債合計	15,651,583,393
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	177,342,244	固定資産等形成分	40,569,026,247
インフラ資産	24,366,887,818	余剰分(不足分)	-13,962,993,573
土地	1,243,763,333	他団体出資等分	-
建物	1,143,767,533		
建物減価償却累計額	-627,270,794		
工作物	48,272,686,409		
工作物減価償却累計額	-26,050,442,928		
その他	180,898,529		
その他減価償却累計額	-120,112,707		
建設仮勘定	323,598,443		
物品	5,213,781,998		
物品減価償却累計額	-3,366,737,255		
無形固定資産	19,431,726		
ソフトウェア	19,347,726		
その他	84,000		
投資その他の資産	2,101,555,847		
投資及び出資金	1,437,669,484		
有価証券	500,000		
出資金	1,437,169,484		
その他	-		
長期延滞債権	265,107,522		
長期貸付金	895,000		
基金	399,683,780		
減債基金	-		
その他	399,683,780		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,799,939		
流動資産	5,111,728,045		
現金預金	1,488,903,568		
未収金	190,086,570		
短期貸付金	-		
基金	3,423,138,225		
財政調整基金	3,423,138,225		
減債基金	-		
棚卸資産	4,943,408		
その他	6,500,000		
徴収不能引当金	-1,843,726		
繰延資産	-	純資産合計	26,606,032,674
資産合計	42,257,616,067	負債及び純資産合計	42,257,616,067

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:勝央町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,881,903,151
業務費用	4,824,276,891
人件費	1,281,358,977
職員給与費	952,845,562
賞与等引当金繰入額	74,193,300
退職手当引当金繰入額	3,525,060
その他	250,795,055
物件費等	3,357,944,365
物件費	1,485,253,039
維持補修費	216,024,678
減価償却費	1,656,666,648
その他	-
その他の業務費用	184,973,549
支払利息	124,992,192
徴収不能引当金繰入額	2,063,065
その他	57,918,292
移転費用	4,057,626,260
補助金等	3,428,946,461
社会保障給付	627,917,499
その他	762,300
経常収益	820,791,151
使用料及び手数料	623,193,434
その他	197,597,717
純経常行政コスト	8,061,112,000
臨時損失	3,529,676
災害復旧事業費	468,810
資産除売却損	2,114,066
損失補償等引当金繰入額	-
その他	946,800
臨時利益	2,475,534
資産売却益	1,112,680
その他	1,362,854
純行政コスト	8,062,166,142

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:勝央町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,525,983,917	41,242,465,839	-14,716,481,922	-
純行政コスト(△)	-8,062,166,142		-8,062,166,142	-
財源	8,106,446,360		8,106,446,360	-
税収等	5,640,636,317		5,640,636,317	-
国県等補助金	2,465,810,043		2,465,810,043	-
本年度差額	44,280,218		44,280,218	-
固定資産等の変動(内部変動)		-711,585,487	711,585,487	
有形固定資産等の増加		707,454,732	-707,454,732	
有形固定資産等の減少		-1,658,786,221	1,658,786,221	
貸付金・基金等の増加		336,674,237	-336,674,237	
貸付金・基金等の減少		-96,928,235	96,928,235	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	38,145,895	38,145,895		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-2,377,356	-	-2,377,356	-
本年度純資産変動額	80,048,757	-673,439,592	753,488,349	-
本年度末純資産残高	26,606,032,674	40,569,026,247	-13,962,993,573	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 勝央町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,128,047,247
業務費用支出	3,070,420,987
人件費支出	1,274,760,615
物件費等支出	1,612,230,143
支払利息支出	124,992,192
その他の支出	58,438,037
移転費用支出	4,057,626,260
補助金等支出	3,428,946,461
社会保障給付支出	627,917,499
その他の支出	762,300
業務収入	8,567,418,391
税込等収入	5,388,112,557
国県等補助金収入	2,421,661,458
使用料及び手数料収入	578,597,281
その他の収入	179,047,095
臨時支出	1,415,610
災害復旧事業費支出	468,810
その他の支出	946,800
臨時収入	1,362,854
業務活動収支	1,439,318,388
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,038,821,807
公共施設等整備費支出	707,397,956
基金積立金支出	316,525,851
投資及び出資金支出	9,398,000
貸付金支出	5,500,000
その他の支出	-
投資活動収入	238,328,510
国県等補助金収入	120,963,874
基金取崩収入	90,000,000
貸付金元金回収収入	6,068,756
資産売却収入	1,118,187
その他の収入	20,177,693
投資活動収支	-800,493,297
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,085,035,554
地方債等償還支出	1,052,486,031
その他の支出	32,549,523
財務活動収入	480,043,834
地方債等発行収入	444,316,000
その他の収入	35,727,834
財務活動収支	-604,991,720
本年度資金収支額	33,833,371
前年度末資金残高	1,424,691,920
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,458,525,291
前年度末歳計外現金残高	34,712,240
本年度歳計外現金増減額	-4,333,963
本年度末歳計外現金残高	30,378,277
本年度末現金預金残高	1,488,903,568

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,812,886,464	298,939,491	44,973,365	19,066,852,590	10,255,884,702	295,396,243	8,810,967,888
土地	4,311,029,083	2,910,457	38,365	4,313,901,175	-	-	4,313,901,175
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,205,227,261	61,717,973	-	13,266,945,234	9,303,885,632	266,925,374	3,963,059,602
工作物	1,218,106,176	90,557,761	-	1,308,663,937	951,999,070	28,470,869	356,664,867
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	78,523,944	143,753,300	44,935,000	177,342,244	-	-	177,342,244
インフラ資産	50,752,180,727	601,226,436	188,692,916	51,164,714,247	26,797,826,429	1,102,023,280	24,366,887,818
土地	1,241,792,285	1,971,049	1	1,243,763,333	-	-	1,243,763,333
建物	1,143,767,533	-	-	1,143,767,533	627,270,794	31,222,190	516,496,739
工作物	47,809,945,299	474,357,387	11,616,277	48,272,686,409	26,050,442,928	1,055,328,351	22,222,243,481
その他	180,898,529	-	-	180,898,529	120,112,707	15,472,739	60,785,822
建設仮勘定	375,777,081	124,898,000	177,076,638	323,598,443	-	-	323,598,443
物品	5,194,689,603	51,927,395	32,835,000	5,213,781,998	3,366,737,255	257,585,561	1,847,044,743
合計	74,759,756,794	952,093,322	266,501,281	75,445,348,835	40,420,448,386	1,655,005,084	35,024,900,449

注 記 (全体会計)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

なお、一部の連結対象団体については、先入先出法による原価法で評価しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5 年 ~ 50 年

工作物 3 年 ~ 60 年

物品 2 年 ~ 30 年

② 無形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

なお、一部の連結対象団体においては、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち勝央町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 全体会計の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計 (介護サービス勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

※一般会計等財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産 の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当はありません。